

令和 8 年度分(令和7年1月~令和7年12月分) 市民税・県民税申告書

(宛先) 入間市長

提出年月日
年 月 日

令和 8 年
1月1日の住所

現住所 ☐ 同上

フリガナ

氏名

個人番号

世帯主名

生年月日

職業

電話番号

明・大・昭・平・令
年 月 日

(続柄:)

()

資料区分

市 申 告

専従市申

111

601

宛 名
コ ー ド

次 年 送 付

要

否

1

2

口座: 有・無

区分: 新・更

マ: 済・未

※上記の「個人番号」欄には申告者(本人)のマイナンバーを記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除

A 国民健康保険

B 介護保険

C 後期高齢者医療保険

D 国民年金

円

円

円

円

E その他

円

合計 (A + B + C + D + E)

円

⑭ 小規模企業共済等掛金控除

円

⑮ 生命保険料控除 (支払額)

新生命保険料の計

円

介護医療保険料の計

円

新個人年金保険料の計

円

旧生命保険料の計

円

旧個人年金保険料の計

円

⑯ 地震保険料控除 (支払額)

地震保険料の計

円

旧長期損害保険料の計

円

本人該当区分

⑰ ☐ 寡婦控除

⑱ ☐ 勤労学生控除

⑲ 障害の程度

☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ ひとり親控除

(学校名)

身・療・精・認 級・度

⑳ 配偶者控除

配偶者の氏名

生年月日

明・大・昭・平

円

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉑ 配偶者特別控除

個人番号

円

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉒ 同一生計配偶者

配偶者の氏名

生年月日

明・大・昭・平

円

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉓ 扶養控除

氏名

生年月日

明・大・昭・平

円

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉔ 特定親族扶養控除

氏名

生年月日

明・大・昭・平

円

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉕ 特定親族特別控除

氏名

生年月日

明・大・昭・平

円

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉖ 扶養控除対象外

氏名

生年月日

明・大・昭・平

円

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉗ 雑損控除

損害の原因

損害年月日

損害を受けた資産の種類

A 損害金額

B 保険金などで補てんされる金額

C 差引損失額のうち災害関連支出の金額

円

円

円

㉘ 医療費控除

A 支払った医療費等

B 保険金などで補てんされる金額

C 差引負担額

円

円

円

5 給与・公的年金等以外の所得(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外の所得)に係る市民税・県民税の納付方法

☐ 1 給与から差引き(特別徴収)

☐ 2 自分で納付(普通徴収)

内専従給

本人専従

青・白

左の枠内は職員専用欄です。

非課税所得

子・特

有・無

1 収入金額等

事業等

ア

円

農業

イ

円

不動産

ウ

円

利子

エ

円

配当

オ

円

給与

カ

円

公的年金等

キ

円

雑業

ク

円

その他

ケ

円

総合譲渡

短期

コ

円

長期

サ

円

一時

シ

円

2 所得金額

事業等

①

円

農業

②

円

不動産

③

円

利子

④

円

配当

⑤

円

給与

⑥

円

公的年金等

⑦

円

雑業

⑧

円

その他

⑨

円

合計(⑦+⑧+⑨)

⑩

円

総合譲渡・一時

⑪

円

合計(①~⑥+⑩+⑪)

⑫

円

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除

⑬

円

小規模企業共済等掛金控除

⑭

円

生命保険料控除

⑮

円

地震保険料控除

⑯

円

寡婦・ひとり親控除

⑰~⑱

円

勤労学生・障害者控除

⑲~㉑

円

配偶者控除

㉒

円

配偶者特別控除

㉓

円

扶養控除

㉔

円

特定親族特別控除

㉕

円

基礎控除

㉖

円

合計(⑬~㉖の計)

㉗

円

雑損控除

㉘

円

医療費控除

㉙

円

合計(㉗+㉘+㉙)

㉚

円



(裏面へ)

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					円
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区 分		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	I 円
	長 期					II
一 時						III
IV 合計 I + [(II + III) × 1/2]						

右上のⅠの金額を表面のロに、Ⅱの金額を表面のサに、Ⅲの金額を表面のシに記入してください。
右のⅣの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

13 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ 氏 名	個 人 番 号								市 外 住 所							

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都 道 府 県	
	市 区 町 村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
都道府県・市区町村等への寄附金のある方は、「市民税・県民税寄附金税額控除申告書(一)」を提出してください。また、認定特定非営利活動法人以外に対する寄附金は、「市民税・県民税寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
□ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			

※分離課税に係る所得等がある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を併せて提出してください。
※各書類は、市役所市民税課又は申告会場に備え付けてあります。

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
			円	円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する所得

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 事業専従者に関する事項

氏 名		続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
1					円
	個 人 番 号				
2					円
	個 人 番 号				
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合 計 額		

11 所得金額調整控除に関する事項

別荘 氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平・令 ・	特 種 徴 収 場 所 に 関 連 す る 場 合	級 度	別 居 の 養 育 の 住 所	
個人 番号							

17 所得がなかった人の記入欄

1 次の人から生活の援助、仕送りを受けていた。
住所 _____ 続柄 _____
氏名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日
電話番号 _____

2 学生の場合
学校名 _____ 年在学中 _____

3 生活状況を記入してください。
☐ 雇用(失業)保険・労災保険等を受給していた。
年間受給額 _____ 円
☐ 遺族年金・障害年金・福祉年金等を受給していた。
年間受給額 _____ 円
☐ 生活保護法による生活扶助を受けていた
☐ 預貯金で生活していた・家族と生活を共にしていた
☐ 病気療養中(通院・入院)

4 その他 _____